AJCRが総会

桑田新会長を選任

リユースの原点回帰目指す

桑田　新会長

（一社）日本カートリッジリサイクル工業会（北條順吉会長、略称＝AJCR）は5月18日、東京のエクシブ品川プリンスホテルで「2016年度第3期定時総会」を開催し、2015年度の活動報告の後、理事・監事の選任を審議して、ゼネラル㈱（東京都千代田区）の桑田宗則社長を新会長に選任した。

また、専務理事の設置も決議し、事務局の林俊光事務局長が就任した。

桑田新会長は、就任の挨拶で「この3年間で13社が退会し、その内10社が事業撤退する、厳しい事業環境になっている。官公庁には、最初は新品のトナーカートリッジを買っていただき、その後リサイクルすることを感じた。1つは60社近くあった正会員の方が26社まで減った。その原因は、あまり儲からなくなったので、事業から撤退されたこと。行き過ぎた安売りは業界にとって良くない。もう1つは、せっかく会員になられたのに、いろいろ部会もあるので広く業界のために意見を出し合い、活動していただきたいと感じた。会長を退任しても、顧問として残り、会社としても全面的に協力させていただきたい。7年間本当にありがとうございました」。

総会には正会員26社中25社（委任状含む）70名、賛助会員14社中8社17名が出席した。

理事・監事の選任では、桑田新会長のほか、副会長に青山英生ケイティケイ㈱会長（留任）、梅田礼二エネックス㈱社長、墨均㈱レック㈱社長（前監事）が就任した。一方、国際部会長に長年就任していた大澤恒三エヌシーアイ販売㈱社長は、理事退任を表明し、後任のメックス常務が就任した。

桑田新会長は、2016年度AJCR活動方針について、次のように語った。

「トナーカートリッジ・リサイクル工業会（略称＝AJCR）は5月18日、東京の芝パークホテルで「2016年度第3期定時総会」を開催し、2015年度の活動報告の後、理事・監事の選任を審議して、ゼネラル㈱（東京都千代田区）の桑田宗則社長を新会長に選任した。

また、専務理事の設置も決議し、事務局の林俊光事務局長が就任した。

桑田新会長は、就任の挨拶で「この3年間で13社が退会し、その内10社が事業撤退する、厳しい事業環境になっている。官公庁には、最初は新品のトナーカートリッジを買っていただき、その後リサイクルすることを感じた。1つは60社近くあった正会員の方が26社まで減った。その原因は、あまり儲からなくなったので、事業から撤退されたこと。行き過ぎた安売りは業界にとって良くない。もう1つは、せっかく会員になられたのに、いろいろ部会もあるので広く業界のために意見を出し合い、活動していただきたいと感じた。会長を退任しても、顧問として残り、会社としても全面的に協力させていただきたい。7年間本当にありがとうございました」。

総会には正会員26社中25社（委任状含む）70名、賛助会員14社中8社17名が出席した。

理事・監事の選任では、桑田新会長のほか、副会長に青山英生ケイティケイ㈱会長（留任）、梅田礼二エネックス㈱社長、墨均㈱レック㈱社長（前監事）が就任した。一方、国際部会長に長年就任していた大澤恒三エヌシーアイ販売㈱社長は、理事退任を表明し、後任のメックス常務が就任した。

桑田新会長は、2016年度AJCR活動方針について、次のように語った。

「トナーカートリッジ・リユース事業をベースに、循環型社会形成団体として活動を続けて、18年目を迎えますが、業界を取り巻く事業環境は非常に厳しく、近年事業撤退したりもなう退会企業様も増え、今年度は40社にて運営して参ります。この3年間で13社が退会し、その内10社が事業撤退しました。

「マーケットでは、知的財産権を侵害した模倣品がリサイクル品と偽り、考えられない安値で販売されている。お客様も見受けられます。お客様に安心して良質なリサイクルトナーをご使用いただくためAJCRが取り組んできたE&Qマークラベルシステムの、さらなる充実と信頼性の向上を図ります」。

「最近の官公庁入札は、集中購買の名のもとに、数百、数千本を最初からリサイクル品対応の要件とするケースが大半ですが、リユースの回数には限度があります。ここで、安値の訳のわからない商品の入札、応札をなくして、リユースの原点に立ち返って、スタートは純正品を購入していただき、使用済みのカートリッジを預かりして、修理、トナー充填してお返しする循環型のトナーカートリッジリユースシステムのガイドラインを作成し、各官公庁にご理解をいただく活動も行って参りたいと思います。まどろっこしい仕組みではありますが、やはり原点に返って、きちんと事業を継続していくためには、必要なことだと思います」。

「また、知的財産権遵守を軸として、エンジンメーカー様との一定の不解点を見出して行ければよいと思います。当事業の社会における真の意味での市民権の確立を目指していきます」。

各部会長を中心とした施策は、次のとおり。

(1)E&Qマーク推進による お客様への信頼性向上

▼市場からの抜き取りによるリサイクルカートリッジの品質チェック。

▼E&Qマークラベル認証基準の見直し、改善。

(2)リユースリサイクルの原点に戻りリターン方式中心への販売展開見直し

▼純正カートリッジ不足の状態が続く中、お客様の理解を得ながら、使用済みカートリッジをお預かりお返しするリターン方式への転換を図る。

(3)環境負荷低減のための3R推進

▼環境貢献度を数値で表現するLCA活動を産業環境管理協会と共同で取り組み、官公庁での再生カートリッジの使用を促進する。

(4)法の遵守（模倣品と一線を画した対応）

▼知的財産権に関する情報収集。

▼模倣品に関する情報収集と会員内情報共有。

▼模倣品に関する情報収集と公開。

(5)海外の工業会との交流強化および海外情報の収集と情報共有化

(6)工業会およびE&Qマーク認知度向上のための広告宣伝

▼リーフレット作成、販促キャンペーンなど、工業会のPR活動を積極的に実施する。

2015年度の各部会報告では、法務部会の赤羽聡部会長が、米国でアマゾンが輸入しようとしたキヤノンの模倣品トナーカートリッジを、当局が没収したことを受けて、日本でもAJCRの商標を付けた模倣品であれば、AJCRが輸入差し止めを請求できると語った。

また、国際部会の大澤恒三部会長が、最新情報として欧州で京セラの（カートリッジの）箱に入れた偽物が出回っていて、京セラが「取り扱った販売店信用を失い、信用は回復できない」とのキャンペーンを展開していることを報告、さらに、マレーシアから出荷された偽物を税関で没収したところ、カートリッジの中から黒い粉ではなく、白い粉（薬物）が出てきて大変なニュースになっていると報告し、「もしも日本でこれらのような事件が起きれば、我々の業界に大きなダメージが起きかねないので、取り締まりをしっかりできるように検討していただきたい」と語った。